

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード	41321
成日	平成24年5月25日
予算科目	9.1.3.12

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第3節 小中学校教育の充実	基本施策	2 生きる力を育む教育の充実
取組みの基本方向		(1)教育基本方針に基づいた魅力ある学校づくりを推進します。	
根拠法令等			
目 的 (誰・何を対象に、何のために)		・「確かな学力の定着」「豊かな心の育成」「健康・体力の増進」「安心・安全な学校環境づくり」などを主な柱として、各学校が地域に開かれた特色ある学校づくりを行うことにより、地域の人々にとって魅力ある学校づくりを行う。	
内容・方法 (何を行っているのか)		・魅力ある学校づくり検討委員会の充実、魅力ある学校づくり教職員研修の充実、魅力ある学校づくり推進予算措置の3つを行う。 ・各学校の実施計画に基づき、校長裁量予算である「魅力ある学校づくり交付金」を各学校に交付し、学習ボランティアを導入しての学力向上、花いっぱい活動の推進により環境整備、駅伝クラブを通じた体力づくり等、特色に応じた魅力ある学校づくりを行う。	

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『小中学校教育の充実』について「満足」と感じる住民の割合(%)		28.9		39.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	各学校の事業評価の4段階評価のB評価以上の割合(%)	増	各学校が事業に対してABCDの4段階評価を行っている。このうちのB評価以上の割合	計画値		85.0	85.0	85.0
				実績値	100.0	100.0	100.0	
				達成度※自動計算		117.6	117.6	
活動指標	予算執行率(%)		交付金の執行率	計画値		100.0	100.0	100.0
				実績値	100.0	100.0	100.0	
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)		6,480,000	6,480,000	6,480,000	6,480,000
(B)概算職員数(人)		0.040	0.040	0.040	0.040
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算		332,000	332,000	332,000	332,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円)※自動計算		6,812,000	6,812,000	6,812,000	6,812,000
単位当たりコスト※自動計算		68,120.0	68,120.0	68,120.0	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源※自動計算	6,812,000	6,812,000	6,812,000	6,812,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か	高 高	A
	必需性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している		向上 成果 率 100.00%	A
			縮減 費用 率 100.00%	
総合評価			※自動判定	
			良好に実施できている	

5. 特記事項

・交付金の10%削減により消耗品や講師謝金のやりくりが厳しくなっている。また平成21年度までであった魅力ある学校づくり備品購入費が削減されたため、各学校の特色に応じた備品の購入ができない状況下にある。

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由			
今後の方向性	平成21年度の小学校1校当たり70万円、中学校1校当たり100万円のベースに戻すことが強く望まれる。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	ただし、効果を把握するために、児童、生徒、保護者、地域等へのアンケートの実施を検討すること。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま、引き続き事業を実施する

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	評価時の意見に留意しながら、当面は現状のまま事業を実施するものとする。		